

# 桜井民報

## 吉田ただお

### 9月議会報告



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会

●連絡先：

日本共産党 吉田ただお事務所

TEL0744-46-4930

桜井市栗殿1029-5 吉本ビル2階 FAX0744-46-4930

2010年11月号

No. 34号

# 纏向遺跡 95%が未発掘

## 今後の整備・保存について 早くしめすべきだ

## 部分的な保存ではなしに、 全面的な保存と史跡指定を

吉田議員

現在、纏向遺跡で発掘調査がおこなわれたのは、全域のわずか5パーセントほどで、不明な部分も多く残されている。遺跡は原始社会から階級社会、初期国家の段階へ移行した日本の歴史を明らかにできる場所であり、文化財関係者からも広大な遺跡を今後どのように保存し整備するか、早く示すべきだという声も上がっている。纏向遺跡の今後の保存方法について尋ねたい。



谷奥市長

広大な遺跡をどのように保存し、活用していくかについては、

早い時期に関係機関や学識経験者などの意見をいただき、総合的な調査整備方針をまとめていきたいと考えている。

吉田議員

遺跡の発掘調査を担当している教育委員会では、調査を終えたところから個別に史跡指定していくという、面ではなしに部分的な保存の立場を取っている。部分的ではなく、遺跡全体を全面的に保存すべきだと考える。

一つは、纏向遺跡のような地下の集落遺跡や都市遺跡などは、掘ってみないと全体像が分からない。遺跡の実態を早く明らかにするためにも、試掘調査を含めた遺跡全体を把握する調査を早くする必要があり、遺跡全体を残せば、

今後の利用価値も出てくる。観光客や考古学ファンが訪れても、遺跡が部分的にしか残っていないければ魅力のない遺跡になってしまう。遺跡全体を史跡指定した後の史跡公園化構想も立てやすくする。

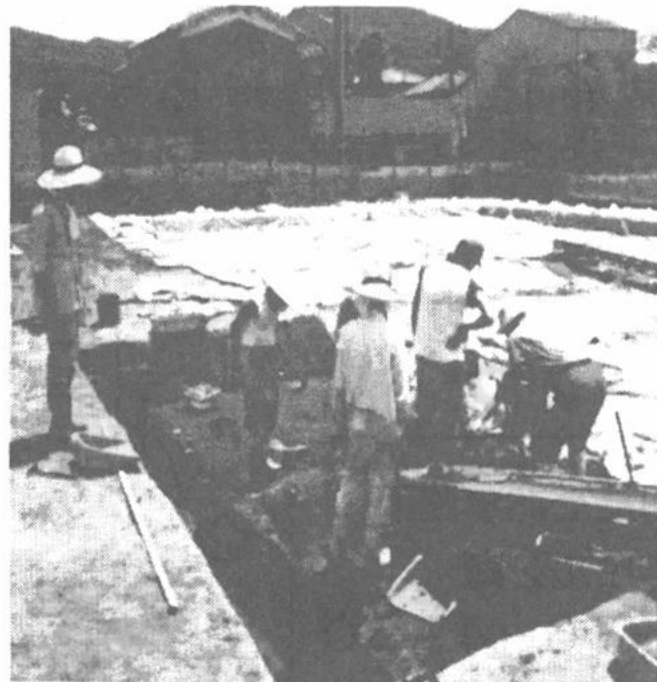
もう一つは、これまでは纏向遺跡の区域内で、開発行為や建築が基本的にできなかったが、県が新たに開発許可の基準を設けてできるようになってきた。今後、区域指定内では民間業者も含めて商業開発など、誰でも住宅の建設が可能になり、景観がどんどん変わることも予想される。既存の集落を守って開発を抑えることが大事だ。歴史の生き証人とも言える纏向遺跡の、全域の確定と全面的な保存が求められる。

そのためには、地域の住民のみならず、地権者のみならずの理解と協力を得ることはかせない。県や国にも強く働きかけていく必要があると考えているが市長の考えを聞きたい。

谷奥市長

纏向遺跡の上に集落が点在していることから、遺跡全体を指定するというのは、今の時点では大変困難である。しかし、できるだけ早くこのことについては考えていかなければならない。

纏向遺跡の発掘現場、考古学ファンもたくさん訪れます！



## 市民会館条例の一部改正

### (利用料金引き上げ)案に反対

今回の改正では施設の利用料金を、おおむね5割の大幅な引き上げをおこなうものです。市は値上げの理由を近隣施設の利用料金を考慮したという点ですが、大幅な値上げは市民の納得が得られるもので

はありません。引き上げ幅を押さえるため、施設を半分に仕切つて貸し出しをおこなうなど、利用者の負担を軽減する考えはないかと市長を質しましたが、ないという回答のため改正案に反対しました。

# 事件の検証・教訓を明らかにし児童保護の強化を

## 児童虐待事例調査委員会は報告書を作成したのか！

吉田議員

3月3日に桜井市でおこった児童虐待事件について、なぜ防ぐことができなかったのか、徹底的に検証し教訓も明らかにし、再発防止に生かしていくことが必要である。

一つは、事件後に設置した児童虐待事例調査委員会が、これらのことをまとめた報告書を作成しているのかどうか。二つ目は、今回、児童虐待の未然防止対策として、乳幼児の健診履歴や保育所・幼稚園への就園実態などを、一元的に管理するデータベース化に乗り出すために2,450万円の補正予算を計上している。常に乳幼児健診の未受診児と保育所・幼稚園の未就園児の実態を把握するということでは、一歩前進だと考えるが、それらの家庭を訪問する専門職員である保健師の体制が現時点で確保できているのか尋ねたい。

谷奥市長

県では桜井市の事件を受けて、その検証とともに児童虐待の早期発見、適切な保護のあり方をまとめるために、奈良県児童虐待対策検討会が設置された。市としては本件事案の検証を県の検討会にゆだね、目の前にある課題を具体的に解消できるように

### 「こんにちは赤ちゃん事業」の実施を早く

吉田議員

市自身が教訓を明らかにしてこそ、虐待の予防、発見、児童保護のための、今後のいっそうの強化がはかれるのではないかと。少なくとも市民の代表である議会に、今からでも報告書を提出していただきたい。保健師も通常の保健業務をこなしながら、さらに家庭訪問をおこなうわけで労働強化につながらないか。保健師の補充が必要ではないのか。

6月議会で「こんにちは赤ちゃん事業」に

取り組むこととした。

家庭訪問における体制については、平日はもちろん土日についても保健師が家庭訪問をおこない、支援を要する家庭の訪問については、保健師や保育士が連携を密にしておこなうなど体制づくりに努めている。

谷奥市長

報告書を議会にも報告せよということであるが、県の検討会で報告書が出た時点で考えていきたい。「こんにちは赤ちゃん事業」の具体化については、平成23年の初めぐらいを目途に考えている。

西浦福祉保健部長

職員体制については心配をかけている

が、今後とも現職員のなかでやっていきたい。

## 同和対策はただちに終結し、公平で公正な市政を 平成21年度一般会計歳入・歳出決算認定に反対

日本共産党演説会

●11月19日(金)

PM7時開会

●なら100年会館

お話・小池 晃(前参議院議員)

一般会計歳入・歳出決算書には、民生費に人権ふれあいセンター費、人権施策推進総務費、啓発推進費に多額の税金がつき込まれ、いまだに人権による同和行政が続けられています。

同和対策としての国における特別対策事業は、とくに終了しました。旧同和地区の住宅や住環境にみられた劣悪な状態はなくなりましたが、教育についても特別な施策が必要とされる状態はなくなりました。もし、まだ必要なことがあっても、特別対策ではなく一般対策で対応すべきです。

### 生活相談は、どうぞこちらへ

日本共産党桜井市議会議員 吉田ただお事務所  
桜井市粟殿1029-5 吉本ビル2階  
電話・FAX 0744-46-4930

